

# 吸収合併に係る事後開示書類

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2023 年 4 月 3 日

日本増埒株式会社

2023年4月3日

## 吸収合併に係る事後開示書類

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号  
日本坩堝株式会社  
代表取締役社長 大久保 正志

当社は、2022年12月15日付で中央窯業株式会社（以下「中央窯業」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、中央窯業を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

1. 本吸収合併が効力を生じた日  
2023年4月1日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過
  - (1) 会社法第784条の2（吸収合併の差止請求）の規定による手続の経過  
中央窯業が発行する全株式を当社が保有しているため、当該事項はありません。
  - (2) 会社法第785条（反対株主の株式買取請求）の規定による手続の経過  
中央窯業が発行する全株式を当社が保有しているため、当該事項はありません。
  - (3) 会社法第787条（新株予約権買取請求）の規定による手続の経過  
該当事項はありません。
  - (4) 会社法第789条（債権者の異議）の規定による手続の経過  
中央窯業は、会社法第789条第2項の規定に基づき、債権者に対し、2023年2月1日の官報において本件吸収合併に対する異議申述の公告を行うとともに、同日付で個別催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2、第797条及び第799条の規定による手続の経過（会社法施行規則第200条3号）
  - (1) 会社法第796条の2（吸収合併の差止請求）の規定による手続の経過  
本吸収合併は、会社法第796条第2項に定める場合（簡易合併）に該当するため、該当事項はありません。

(2) 会社法第 797 条（反対株主の株式買取請求）の規定による手続の経過

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に定める場合（簡易合併）に該当するため、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条（債権者の異議）の規定による手続の経過

当社は会社法第 789 条第 2 項の規定により、本吸収合併について 2023 年 2 月 1 日付で官報に公告し、かつ同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、中央窯業から、その資産・負債及びその他の権利義務一切を継承しました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面

吸収合併消滅会社事前開示書面は、別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2023 年 4 月 10 日登記（予定）

7. 上記のほか、本吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

# 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項に及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2023年2月1日

日本増埒株式会社

2023年2月1日

## 吸収合併に係る事前開示書類

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号  
日本増埒株式会社  
代表取締役社長 大久保 正志

当社は、2023年4月1日付で中央窯業株式会社（以下「中央窯業」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行うことといたしました。

つきましては、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

1. 合併契約の内容)

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、中央窯業は当社の完全子会社であることから、本吸収合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の承継に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類に関する事項

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従って、本吸収合併における当社の債務について履行の見込があると判断いたします。

以上

## 吸収合併契約書

日本坩堝株式会社（住所：東京都渋谷区恵比寿一丁目 21 番 3 号。以下「甲」という。）及び中央窯業株式会社（住所：愛知県春日井市高蔵寺町北五丁目 1159 番地。以下「乙」という。）は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うにあたり、本日、以下の通り合意し、吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

### 第 1 条 （吸収合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲は、本合併により乙の権利義務の全部を承継し、乙は解散する。

### 第 2 条 （合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

乙は甲の完全子会社であることから、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その乙の株式に代わる金銭等（甲の株式を含む。）を交付しない。

### 第 3 条 （資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金の額を増加しない。

### 第 4 条 （効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023 年 4 月 1 日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

### 第 5 条 （吸収合併契約承認株主総会の省略）

甲及び乙は、甲は会社法 796 条第 2 項、乙は同 784 条 1 項に基づき、本合併につき、株主総会の承認決議を経る必要がないことを相互に確認する。

### 第 6 条 （会社財産の引継ぎ）

乙は、2023 年 3 月 31 日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とした一切の資産及び負債、並びに権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

### 第 7 条 （会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者としての注意をもって自らの業務の執行並びに財産の管理及び運営を行うものとする。

第8条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日において、乙の全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。乙の各従業員の乙における勤続年数は甲において通算する。

第9条 (合併の条件の変更及び合併の中止)

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、(i) 甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、又は(ii) 本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは生じることが明らかとなった場合、甲及び乙が協議の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本合併を中止することができる。

第10条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項、その他本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が別途協議の上で定める。

本契約締結の証として、本契約書2通を作成し、甲及び乙記名押印の上、各1通ずつを保有するものとする。

2022年12月15日

甲：東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

日本垢塙株式会社

代表取締役社長 大久保 正志 印



乙：愛知県春日井市高蔵寺町北五丁目1159番地

中央窯業株式会社

代表取締役社長 伊藤 正晴





# 決算報告書

---

第 101 期

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

中央窯業株式会社

代表取締役社長 伊藤 正晴

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

愛知県春日井市高蔵寺町北5丁目1159番地

中央窯業株式会社



資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	546,922,019 円	流動負債	294,212,357 円
現金・預金	266,432,131	支払手形	69,968,492
受取手形		買掛金	41,295,470
売掛金	117,453,454	短期借入金	112,000,000
製品	14,489,546	未払金	4,756,056
製品評価損引当金	▲ 1,033,537	親会社未払金	19,516,912
仕掛品	83,773,576	未払費用	13,409,403
原材料	39,561,929	預り金	2,536,218
材料	14,379,984	未払法人税等	1,750,000
貯蔵品	7,459,454	未払消費税	7,879,806
前払費用	3,331,607	リース債務(短期)	
仮払消費税		仮受金	
仮払税金		仮受消費税	
未収入金	1,040,275	賞与引当金	19,600,000
仮払金	33,600	役員賞与引当金	1,500,000
親会社勘定		固定負債	165,790,069
固定資産	208,403,789	長期借入金	18,000,000
(有形固定資産)	147,652,942	長期未払金	1,800,762
建物	81,078,543	退職給付引当金	108,881,940
構築物	11,554,678	役員退職慰労引当金	15,600,000
機械装置	41,131,492	資産除去債務(長期)	16,700,000
車両運搬具		繰延税金負債(長期)	4,807,367
工器具備品	4,061,124	負債の部計	460,002,426
リース資産		株主資本	295,323,382
土地	9,827,105	資本金	20,000,000
建設仮勘定		資本剰余金	127,768
(無形固定資産)	353,760	(1)資本準備金	127,768
諸利用権	353,760		
ソフトウェア		利益剰余金	275,195,614
(投資等)	60,397,087	(1)利益準備金	5,000,000
出資金	750,000	(2)その他利益剰余金	270,195,614
繰延税金資産	55,919,087	①別途積立金	75,200,000
その他の投資	3,728,000	②繰越利益剰余金	194,995,614
		純資産の部計	295,323,382
資産合計	755,325,808	負債・純資産合計	755,325,808

(注)

- 1.有形固定資産の減価償却費累計 1,257,843,818 円 3.担保に保有している有形固定資産 90,905,648 円  
 2.親会社に対する短期金銭債権 117,453,454 円 4.一株当たり当期利益 ▲ 10.59 円

# 損益計算書(第1表)

自2021年 4月 1日  
至2022年 3月 31日

中央窯業株式会社 

科 目	金 額	額
<b>【経常損益の部】</b>		
1. 売上高		688,221,688
(1) 製品売上高	688,221,688	
2. 売上原価		651,280,594
(1) 製品売上原価	651,280,594	
1) 期首製品棚卸高	12,908,014	
2) 当期製品製造原価	650,583,182	
3) 製品他勘定振替受入高		
4) 製品他勘定振替払出高		127,603
5) 期末製品棚卸高		14,489,546
6) 棚卸評価減		18,447
7) アスベスト除去償却		2,388,100
売上総利益		36,941,094
3. 販売費及び一般管理費		52,428,551
営業利益		▲ 15,487,457
4. 営業外収益		21,009,533
(雇用調整助成金)		17,252,500
5. 営業外費用		2,536,946
経常利益		2,985,130
<b>【特別損益の部】</b>		
6. 特別利益		
7. 特別損失		255,268
税引前当期利益		2,729,862
8. 法人税・住民税及び事業税		1,721,440
9. 法人税等調整額		5,243,642
当期利益		▲ 4,235,220

1. 親会社に対する売上高 688,221,688 円  
2. 親会社からの仕入高 29,113,700 円

# 損益計算書(第2表)

自 2021年 4月1日  
至 2022年 3月31日

  
 中央窯業株式会社  
 (単位:円)

借 方				貸 方			
勘定科目	第100期実績	第101期実績	差異	勘定科目	第100期実績	第101期実績	差異
売上原価	599,331,544	651,280,594	51,949,050	総売上高 値引き及び戻り品			
販売費及び一般管理費	52,881,032	52,428,551	▲ 452,481	純売上高	615,223,655	688,221,688	72,998,033
(1) 直接費	173,459	237,578	64,119	F R 製品	288,431,670	302,529,446	14,097,776
1. 運搬費				S G 製品	53,703,184	65,564,284	11,861,100
2. ロイヤリティ	173,459	237,578	64,119	C I P 製品	81,669,862	100,004,903	18,335,041
(2) 人件費	47,760,860	47,530,703	▲ 230,157	フレキャスト製品	176,823,695	189,314,677	12,490,982
2. 役員報酬	12,000,000	10,650,000	▲ 1,350,000	N Z 製品	14,250,814	23,570,636	9,319,822
3. 給料賃金	18,657,750	18,903,900	246,150	S G メカ	344,430	7,237,742	6,893,312
4. 雑給	1,276,000	1,656,000	380,000				
5. 従業員賞与手当	4,415,800	6,068,200	1,652,400				
6. 役員賞与引当	1,430,000	670,000	▲ 760,000				
7. 法定福利費	6,020,847	5,960,584	▲ 60,263				
8. 福利厚生費	893,612	731,352	▲ 162,260				
9. 退職給付引当金繰入	1,466,851	1,290,667	▲ 176,184	売上総利益	15,892,111	36,941,094	21,048,983
10. 役員退職慰労引当繰入	1,600,000	1,600,000		F R 製品	▲ 15,253,005	▲ 17,649,909	▲ 2,396,904
(3) 管理不可能費	2,013,668	1,737,532	▲ 276,136	S G 製品	▲ 7,728,718	▲ 6,739,745	988,973
1. 減価償却費	506,868	342,304	▲ 164,564	C I P 製品	▲ 8,740,596	2,353,879	11,094,475
2. 賃借料	439,120	296,662	▲ 142,458	フレキャスト製品	47,616,670	56,252,622	8,635,952
3. 保険料	478,815	498,117	19,302	N Z 製品	▲ 158,464	4,293,322	4,451,786
4. 水道光熱費	33,390	37,755	4,365	S G メカ	29,202	837,472	808,270
5. 租税公課	555,475	562,694	7,219	棚卸評価損	127,022	▲ 18,447	▲ 145,469
6. 棚卸減耗費				アスベスト除去償却		▲ 2,388,100	▲ 2,388,100
(4) 管理可能費	2,933,045	2,922,738	▲ 10,307				
1. 旅費交通費	47,463	14,392	▲ 33,071				
2. 通信費	157,088	134,833	▲ 22,255				
3. 修繕費	39,625	79,708	40,083				
4. 消耗器具備品費		5,322	5,322				
5. 事務用消耗品費	168,902	179,194	10,292				
6. 新聞図書費	54,449	54,456	7				
7. 広告宣伝費	124,153	124,153					
8. 顧問料	85,000	287,850	202,850				
9. 交際費	52,260	51,605	▲ 655				
10. 研究材料費							
11. 雑費	2,204,105	1,991,225	▲ 212,880				
12. 貸倒引当金繰入							
営業外費用	2,673,071	2,536,946	▲ 136,125	営業外収益	29,883,717	21,009,533	▲ 8,874,184
1. 長期支払利息	1,030,771	915,768	▲ 115,003	1. 預金受取利息	16,685	4,642	▲ 12,043
2. 短期支払利息	919,995	919,995		2. その他の受取利息			
3. その他の支払利息				3. 受取配当金	22,500	22,500	
4. 手形売却損				4. 受入家賃			
5. 保証債務費用				5. ロイヤリティ収入	968,160		▲ 968,160
6. 雑損失				6. 雑収入	28,876,372	20,982,391	▲ 7,893,981
7. 棚卸除却損	722,305	701,183	▲ 21,122	雇用調整助成金	23,252,160	11,982,000	▲ 11,270,160
特別損失	216,724	255,268	38,544	特別利益			
1. 固定資産売却却損	216,724	255,268	38,544	1. 貸倒引当金戻入益			
2. その他の特別損失				2. 固定資産売却益			
				3. その他の特別利益			
法人税及び住民税	347,383	1,721,440	1,374,057	法人税等調整額	3,033,753	▲ 5,243,642	▲ 8,277,395
当期利益	▲ 7,308,629	▲ 4,235,220	3,073,409				
合計	648,141,125	703,987,579	55,846,454	計	648,141,125	703,987,579	55,846,454

# 製造原価明細書(第3表)

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

中央窯業株式会社  
(単位:円)

借 方				貸 方			
勘定科目	第100期実績	第101期実績	差 異	勘定科目	第100期実績	第101期実績	差 異
期首原料棚卸高	34,159,417	32,143,645	▲ 2,015,772	期末原料棚卸高	32,143,645	39,561,929	7,418,284
当期原料仕入高	139,646,761	158,449,904	18,803,143	当期原料払出高	141,662,533	151,031,620	9,369,087
原料他勘定受入高				原料他勘定払出高			
当期製造総費用	598,153,524	648,281,244	50,127,720	当期製品製造原価	595,460,508	650,583,182	55,122,674
(1) 原材料費	190,144,502	221,895,909	31,751,407	F R 製品	300,891,036	322,130,879	21,239,843
1. 原料費	141,662,533	151,031,620	9,369,087	S G 製品	61,458,566	71,795,517	10,336,951
2. 主材料費	48,481,969	70,864,289	22,382,320	C I P 製品	89,050,736	98,032,455	8,981,719
				ﾌﾞﾚｷﾞｯｽﾄ製品	129,143,808	132,981,671	3,837,863
(2) 材料費	61,120,532	65,111,569	3,991,037	N Z 製品	14,601,134	19,242,390	4,641,256
1. 燃料費	23,125,134	26,521,145	3,396,011	S G メ力	315,228	6,400,270	6,085,042
2. 荷造材料費	9,626,510	10,985,692	1,359,182				
3. さ や 費	2,289,881	936,664	▲ 1,353,217				
4. 工具器具備品費	11,154,409	9,895,902	▲ 1,258,507				
5. 消耗材料費	7,275,435	8,192,204	916,769				
6. 金枠材料費							
7. 研磨材料費	1,521,740	1,376,750	▲ 144,990				
8. モルタル材料費	123,844	158,833	34,989				
9. 含 浸 費	1,574,210	1,948,601	374,391				
10. ク ﾚｰｽ 費	513,380	744,158	230,778				
11. 乾 燥 費	3,915,989	4,351,620	435,631				
(3) 労務費	201,807,104	204,885,741	3,078,637				
1. 給料賞金	117,321,900	119,545,223	2,223,323				
2. 雑給(派遣)	11,989,891	4,797,601	▲ 7,192,290				
3. 従業員賞与手当	30,893,650	39,414,900	8,521,250				
4. 法定福利費	25,481,484	26,055,955	574,471				
5. 福利厚生費	4,113,275	3,124,673	▲ 988,602				
6. 退職給付引当繰入	12,006,904	11,947,389	▲ 59,515				
(4) 管理不可能費	116,288,941	121,858,049	5,569,108				
1. 外注加工費	47,181,121	54,423,489	7,242,368				
2. 運 搬 費	332,051	522,381	190,330				
3. 電力費	13,850,818	15,746,750	1,895,932				
4. 減価償却費	28,447,047	25,435,854	▲ 3,011,193				
5. 賃 借 料	11,799,342	11,095,642	▲ 703,700				
6. 保 険 料	3,706,656	3,963,179	256,523				
7. 水道光熱費	939,450	684,391	▲ 255,059				
8. 租 税 公 課	9,231,525	9,302,686	71,161				
9. 棚卸減耗費	800,931	683,677	▲ 117,254				
(5) 管理可能費	28,792,445	34,529,976	5,737,531				
1. 旅費交通費	191,908	233,705	41,797				
2. 通 信 費	331,071	275,063	▲ 56,008				
3. 修 繕 費	9,963,213	14,792,672	4,829,459				
4. 消耗器具備品費	10,463,327	11,097,387	634,060				
5. 事務用消耗品費	452,646	425,949	▲ 26,697				
6. 新聞図書費							
7. 顧問料							
8. 交 際 費							
9. 試 験 費	414,299	415,320	1,021				
10. 雑 費	6,975,981	7,289,880	313,899				
期首仕掛品棚卸高	87,171,130	87,779,162	608,032	期末仕掛品棚卸高	87,779,162	83,773,576	▲ 4,005,586
仕掛品他勘定受入高				仕掛品他勘定払出高	2,084,984	1,703,648	▲ 381,336
合 計	859,130,832	926,653,955	67,523,123	合 計	859,130,832	926,653,955	67,523,123

株主資本等変動計算書

当事業年度（2021年4月1日至2022年3月31日）



(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
2021年4月1日 残	20,000,000	127,768	5,000,000	75,200,000	199,230,834	279,430,834	299,558,602
事業年度中の 変動額						-	-
剰余金の配当						-	-
当期純損失					△ 4,235,220	△ 4,235,220	△ 4,235,220
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△ 4,235,220	△ 4,235,220	△ 4,235,220
2022年 3月31日 残	20,000,000	127,768	5,000,000	75,200,000	194,995,614	275,195,614	295,323,382

## 個別注記表

中央窯業株式会社 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記 資産の評価基準および評価方法

#### 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
- (2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

#### 引当金の計上基準

- (1)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。
- (2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

#### 計算書類作成のための重要な事項

- (1)リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2)消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

#### 貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額  
有形固定資産の減価償却累計額 28,166,258 円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株
前期末株式数（発行済優先株式）	0 株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0 株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0 株
当期末株式数（発行済優先株式）	0 株

# 第 1 0 1 期 事業報告

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 3 1 日

中央窯業株式会社



# 事業報告

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当会計年度におけるわが国経済は、コロナウイルス流行継続、ロシア問題という状況から非常に厳しい期となり、政府経済支援、一時帰休による補助金申請を活用し損失額を圧縮するという状況が継続となった。

このような状況のなか、売上高は688,222千円と計画比対77,368千円の減収、前年対比72,998千円の増収、売上総利益は36,941千円と計画対比36,842千円の減益、前年対比21,049千円の増益となった。

営業利益は前年対比21,501千円増益の▲15,487千円、経常利益は前年対比12,763千円増益の2,985千円、当期純利益は前年対比7,881千円増益の572千円となった。

### (2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 財産および損益の状況

(単位：千円、1株当たり当期純損益は円)

区 分	第 98 期 2019 年 3 月期	第 99 期 2020 年 3 月期	第 100 期 2021 年 3 月期	第 101 期 2022 年 3 月期 (当事業年度)
売 上 高	855,023	751,505	615,223	688,221
経常利益又は 経常損失(△)	61,312	16,002	△9,778	2,985
当期純利益又は 当期純損失(△)	45,335	8,632	△7,308	△4,235
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	113.34	21.58	△18.27	△10.59
純 資 産	314,234	306,867	299,558	295,323
総 資 産	818,008	810,407	750,911	750,518

(6) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本坩堝株式会社であり、同社は当社の株式 400,000 株（議決権比率 100%）を保有しております。

当社と日本坩堝株式会社は製品の売上、仕入の取引があります。

(7) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

窯業製品、耐火材料その他工業用材料の製造及び販売

(8) 主要な事業所（2022年3月31日現在）

本社 愛知県春日井市高蔵寺北五丁目 1159 番地

(9) 主要な借入先の状況（2022年3月31日現在）

大垣共立銀行

(10) その他当社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,600,000株
- (2) 発行済株式の総数 400,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 株主

株主名	持株数	持株比率
日本坩堝株式会社	400,000株	100%

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (6) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 3. 会社役員 の状況

取締役および監査役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊藤正晴	
取締役	大久保正志	日本坩堝株式会社 代表取締役社長
取締役	大橋秀明	日本坩堝株式会社 常務取締役
取締役	広野玲緒奈	日本坩堝株式会社 常務取締役経理部長
取締役	岡信幸	日本坩堝株式会社 取締役大阪工場長
取締役	西村有司	日本坩堝株式会社 取締役営業部長
監査役	山本博之	日本坩堝株式会社 常勤監査役

# 監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その結果について以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査の結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年4月20日

中央鞆業株式会社

監査役 山本博之

